

【先端設備等導入計画 申請時チェックシート】

申請事業者名			
本店所在地		担当者名	
町内所在地	酒々井町	電話番号	
メールアドレス		FAX番号	

◎本シートは、以下の項目について確認し、確認欄にチェックのうえ、申請書類とともに提出してください。

Ⅰ 提出書類について				
(A) 計画の認定申請に必要な書類				
①共通して必要なもの			確認欄✓	町確認欄
1	新規申請の場合	先端設備等導入計画に係る認定申請書（別紙「先端設備等導入計画」含む）（様式第22）		
	変更申請の場合	先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書（別紙「先端設備等導入計画」含む）（様式第23）		
2	先端設備等導入計画に関する確認書			
3	法人の場合	履歴事項全部証明書又は法人登記簿謄本（インターネット謄本可）※原本（発効後3か月以内）		
	個人の場合	住民票の写し（発効後3か月以内）		
4	町税に滞納がないことを証明できるもの（滞納のない証明書、発行後3か月以内のもの）			
5	直近の法人税（個人の場合は所得税）・消費税・地方消費税の納付状況がわかる書類（写し）			
6	千葉県内に本店または営業所がある場合、直近の県税の納付状況がわかる書類（写し）			
7	健康保険・厚生年金・雇用保険の手続きを行っていることがわかる書類（写し）			
8	会社内容等の事業概要が確認できる資料（パンフレットやホームページ公開資料等） 労働生産性向上の算定根拠がわかるもの（根拠資料となる計算書、任意書式） （変更申請の場合、労働生産性が変更事項であるときのみ）			
9	導入する先端設備等の概要がわかるもの（カタログ、メーカーのホームページなど）			
10	法人：直近2期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、個別注記表） 個人：直近の確定申告書一式（写し）			
11	代理人が申請する場合 委任状（任意書式）			
12	郵送受取を希望する場合 返信用封筒（必要額の切手を貼付し、返送先を記載。）			
13	その他、町長が必要と認めるもの（必要に応じて提出）			
②契約の種別に応じて必要なもの			確認欄✓	町確認欄
14	（リース契約の場合）	・リース契約見積書（写し） ・リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書（写し）		
③既に認定を受けた計画の変更を申請する場合に必要なもの			確認欄✓	町確認欄
15	変更前の先端設備等導入計画（写し） ※変更前の計画であることがわかるように記載すること。			
16	先端設備等導入計画の変更認定申請に係る添付資料（事業の実施状況、変更事項等を記載したもの）（様式第23_別紙）			
Q.固定資産税の特別措置（減額または免除）を受ける予定はありますか？			はい	いいえ
(B) 固定資産税の特例措置を受ける場合に必要な書類			確認欄✓	町確認欄
1	認定経営革新等支援機関が発行する投資計画に関する確認書			
2	従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面（原本） ※賃上げ方針を位置付けることができるのは新規申請のみです。 変更申請時に賃上げ方針を計画内に追加することはできません。			
Ⅱ 申請書・計画の記載事項について			確認欄✓	町確認欄
表紙	住所、記名があるか。			
1	認定対象となる中小企業者であるか。（資本金、従業員数） 「主たる業種」欄は、日本標準産業分類の「中分類」を記載しているか。			
2	計画期間は、「3年間」、「4年間」または「5年間」のいずれかになっているか。			
3	「①自社の事業概要」欄は、概要が把握できるだけの内容を記載しているか。 「②自社の経営状況」欄は、数値を参考に分析し、改善すべき事項等について記載しているか。			
4	(1)	「①具体的な取組内容」欄及び「②将来の展望」欄は、明確に記載され、且つ、酒々井町導入促進基本計画の内容に合致しているか。		
	(2)	計画期間終了時の伸び率は、年平均3%以上（3年間の場合は9%以上、4年間の場合は12%、5年間の場合は15%以上となっているか。 設備等を導入する事業所等の所在地は、酒々井町内であるか。また、「千葉県印旛郡酒々井町」から記載しているか。 「導入時期」は、本計画の認定が見込まれる日より後となっているか。		
	(3)	「設備等名／型式」欄は、取得する設備等のものを正確に記載しているか。 「設備等の種類」は、「機械及び装置」、「器具及び備品」、「工具」、「建物付属設備」、「ソフトウェア」のいずれかを記載しているか。 「設備等の種類別小計」欄は、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。		
5	同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。 「資金調達方法」欄には、「自己資金」、「融資」、「補助金」、「その他」のいずれかを記載しているか。			
◎既に認定を受けた計画の変更の申請する場合			確認欄✓	町確認欄
全体	計画は、認定を受けた（従前の）計画を修正する形で作成しているか。			
全体	計画の変更・追記部分には、変更点がわかりやすいよう下線を引いているか。			
2	計画期間は、変更前の当該計画を実施した期間を含めて、「3年間」、「4年間」または「5年間」のいずれかとなっているか。			
Ⅲ 配慮すべき事項について			確認欄	※「いいえ」は認定不可
1	本計画の内容は、人員削減を目的とした取り組みではなく、雇用の維持・確保を妨げる取り組み等ではありません。		はい	いいえ
2	法令等による許可等が必要な業務を行っている場合、当該許可を受けているか。		はい	いいえ
3	地方自治法施行令第167条の4第1項第2号の破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者ではありません。		はい	いいえ
4	本計画の内容は公序良俗に反する取り組みではなく、当社は反社会的勢力と関係していません。		はい	いいえ
5	当社は、納付すべき町税（納期到来しているもの）に未納はありません。		はい	いいえ
6	当社は、納付すべき法人税（個人の場合は所得税）・消費税・地方消費税に未納はありません。		はい	いいえ
7	当社は、健康保険・厚生年金・雇用保険の手続きを滞りなく行っている。		はい	いいえ
Ⅳ その他			確認欄✓	町確認欄
1	売買を目的とした太陽光発電事業をはじめとする再生可能エネルギーについては、対象とならない。			
2	太陽光発電設備を設置する場合、自社の社屋・工場等の屋上や自社の敷地内に設置するものである。			
Q.同計画の申請に併せて、申請（予定を含む。）をしている補助金等がありますか？（例：ものづくり補助金）			はい	いいえ
補助金名称			申請時期	
「備考・摘要（町使用欄）」				